

令和6年度協働パイロット事業新規事業二次審査 会議録

開催日時 令和6年6月7日(月) 午前10時30分から午後4時30分まで

出席者 委員 川村 美智、田中 志保、弓削 幸恵、武藤 由華
事務局 田中 雄基、渡井 亮祐

会議内容

1 新規事業二次審査説明 <事務局>

2 議事

(1) 一般社団法人グリーンパークあさはた

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

「こもればカフェ」の広報先はどこを予定しているか、また、想定している参加者の年代や属性のイメージを教えてください。

(団体)

広報は、基本的にはあさはた緑地の事務所が持っているSNSやホームページで発信するのがメインと考えている。

ターゲットとしては、公園が好きな人というよりも、まちづくりやエリアマネジメントに関心がある人たちに訴求したいと考えていて、「先輩コーディネーター」の方たちからの口コミにも期待をしている。先輩コーディネーターの情報を受けた人たちからさらに発信があったりするので、コーディネーターのところを強くイメージしてもらっている方々に来てもらいたいと考えている。

イベント企画者のような50代の方たちの参加が増えそうであるが、子どもや若者にもプレーヤーとしてもコーディネーターとしても期待したいところではあるので、そういった年齢層にもアピールしていきたい。団体には若いスタッフも多いので、意図的に若い方に声掛けをしていくことも考えている。

(弓削委員)

コーディネーターは中々日が当たらないので、そういうところを取り上げてくれた提案で歓迎したい。先の質問で若者の取り込みについての言及もあったが、市内の大学生の参加については、どう考えているか。

(団体)

幼稚園、小学生、中学生までは公園を利用するが、高校生、大学生となると公園

で遊ぶ層ではないことから、これをきっかけにむしろ大学生に関心を示してほしいと考えている。フィールドとして、「まち」だけじゃなくて、公園を活かした地域課題の解決ができるということを、公園に関心がある大学生というより、社会事業みたいなのところに関心がある大学生に訴求していきたい。

(弓削委員)

あさはた緑地の場所は、市内のどの大学からも距離が離れているというところに難しさがある。公共交通機関で行くのも費用面が大変である。場所まで来てくれれば前向きに取り組んでくれる人は多いと思うので、そのあたりの工夫があるとより良いと感じる。

(川村委員)

学生にとっても貴重な経験になると思うので、大学と連携していけないかなと感じたところ。また、あさはた緑地でやったことが他の公園でうまくいくのか、という疑問もある。城北公園では公園整備の在り方が話題に上っていたが、地域住民に対しては、うまくコーディネートできていなかった印象がある。そういう事例もある中で、今回のプログラムにおいて、もっと小さな、住宅内にある公園でも生かせるようなものをプログラムの中に入れて込んでいただくとありがたいが、どうか。

(団体)

あさはた緑地自体は特殊な立地と条件が揃っているなので、それを紹介するだけでは水平展開は難しい。先輩コーディネーターとの座談会や「こもればカフェ」を開催する中で、ポイントとなるところを抽出し、応用できるポイントをどんどん蓄積していくということを考えている。それをやっていくとどうしても育成プログラムまで1年ではできないので、2年目も見越して1年目のワークショップの成果を土台として育成プログラムを作成していく予定としている。

委員の指摘のとおり、公園は基本的に行政の施策であり、行政と対立する場合もある。そこにコーディネーターが入るだけで、だいぶ対話がしやすくなり、市にとっても、コーディネートとしてもメリットがあると考えている。市内には他にもいろいろ公園があるので、横展開できるようにしたい。

(武藤委員)

「先輩コーディネーター」の候補として4名が挙げられているが、掲載はしていないが、「先輩コーディネーター」になり得る方は他にもいるのか。市内にも多くいるのか。

(団体)

先輩コーディネーターになり得る方は数名いる。あさはた緑地では少しずつプレーヤーが出てきている印象だが、コーディネーターは少ない印象である。

(2) 里山くらしLABO、一般社団法人しずおか住環境防災サポートセンター

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

大きく3点ほど伺いたい。

ひとつ目は、提案の中で市内の住宅の4割が共同住宅と示していただいたが、静岡市においてマンションの多い地区はどこか、また、この4割の共同住宅の中で、「マンション」と呼ばれるものがどれくらいあるか。

ふたつ目は、防災対策がうまくできているマンションとして事例が2つ挙げられていたが、なぜうまくできているか。

最後に、他市の「マンションの防災の手引」として、例えば川崎市であれば、多くの区があり、区ごとに地域の特性が異なると思うが、静岡市で手引きを作るにあたっては、地区ごとにどのように変わると考えているか、教えてほしい。

(団体)

まず、どの地区にマンションが多いかという点、明らかに鉄道駅周辺になる。マンションの数については、正確な数字を把握できていない。共同住宅には分譲と賃貸住宅の大きく2種類があり、賃貸については被災した際居住者が転居してしまうことが可能なので、そこまで防災に力が入りにくいと感じている。そこで提案の中心となるのは分譲マンションと考えている。その数も正確ではないが最低一万戸以上あることが統計から出ていて、おそらく、3万人から4万人くらいの方が分譲マンションに居住していると認識している。

防災対策がうまくできているマンションの事例では、誰か1人か2人が防災対策に取り組まなければならないと気付いた方がいて、その方が他都市も含めて事例を収集して皆に伝えている。要は、基準になるものを持ってきて、誰かが声をかけ始めて、みんなに繋がっていったという流れである。

区域の違いに関しては、海辺や過去に水害があった地域については考慮の必要があると思うが、静岡市では地域で大きな違いが出てこないと考えている。また、他市との違いという点においても基本的な対策は同じであり、特にこれが違うというのではないと考えている。

静岡市では自主防災組織という形であれば防災資機材の補助を毎年受けることができる。資機材を揃えたいと思ってもお金の算段というところで意外と困ってしまうので、こういう制度があるというのをきちんと紹介していくのは必要と考えている。この点、静岡市の場合は、自治会単位となっているので、マンションが単位自治会になっていないと申請までたどり着けないことが多い。例えば階段用のタンカや水を上層階にもっていく昇降機などを防災用の資材として備えなければいけない。そうしたものを揃えるときに、マンションで単位自治会になれば

半額の補助が出ることから、そういう制度を紹介していきたい。半額補助があるという、皆さん「お金もらえるなら、何かできないか考えてみよう」ということを考える。

(弓削委員)

事前に事務局からお送りした3点の質問(①作成した手引きの配布先の想定について、②市との協働事業として行う意味について、③アンケート調査を行う対象の選定基準について)についてご回答いただきたい。

(団体)

まず、作成した手引きの配布先については、確実にアプローチできる範囲としてマンションで自治会になっているところ。次に、管理会社任せになっているマンションが結構あるので、管理会社にアプローチしていくことは考えている。加えて、行政と協働して市のホームページに掲載しておくことが重要と考えている。

協働に関しては、団体としては協働のその先が目標だと思っていて、静岡市民の方がより安全安心な生活をどうしたら送れるか、そのための協働と思っている。市には作業ではなく、調整をお願いしたい。団体としては「協働」は「作業」の協働ではなくて、その「成果」をどう共有して使っていくかだと考えている。

アンケートの調査対象の考え方は、今回二つのアンケートを実施する予定で、一つは、現在72ある単位自治会となっているマンションへのアンケート、もう一つは、マンション一棟の全住民を対象としたもの。後者はそんなに回収率高くないと想定しているが、皆さんの意識を把握するためには欠かせないので、これを1棟ないしは2棟実施することを考えている。

(弓削委員)

単位自治会となっているマンションが72あるということだが、静岡市には70万人の住民がいると考えると、72という数で効果があると考えているか確認したい。「できるところからやる」という意味ではアクセスしやすいと思うが、自治会ではないマンションが数として相当あると考えると、全戸アンケートも2棟やればいいものなのか。若いファミリー層が多いマンションもあれば、高齢者層が多いマンションもあると思うので、どのように考えて選ぶのか。

(団体)

今回マンションの管理者をターゲットにしたものとそこの住民に向けた全戸アンケートの2つに分けた中で、全戸アンケートは、各家庭での取り組みについて確認するということを目的としているので、数を多く取る必要もないと思っている。調査はあくまでも手引きを作成するという中で、参考資料として位置付けであり、このアンケート調査の結果を統計的にちゃんと出すというところまでは想定していない。

冊子作成の効果は絶対にあると確信している。防災は意外と1人が動けば地域

全体が動いていく。その1人にリーチすることが大事で、市公式ホームページで見られるとか、市公式LINEで流していただくとかが可能であれば、見てくれる人がでてくる。地域は、中々1年では変わらない、3年4年続けていって効果が出るものなので、冊子として配布していきたい。

(3) 特定非営利活動法人ESUNE

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(弓削委員)

コミュニティリーダーに発掘していくにあたり、大学生たちによる取材をしていくとのことだが、取材を受ける方はどのような形で選ばれるのか、ある程度想定があるのか、教えてほしい。

(団体)

二人ほど念頭にある方がいる。一人は静岡大学近くにある食堂で切り盛りされている方たちがまさに30代40代で、町の食堂にはいろいろな人が集まっていることから、その食堂の方にはお話を伺いたい。もう一人は、大谷に住んでいる、まちのことを少し気にかけている個人の方。まずはこの2名だが、あとは既に協働担当課の大谷・小鹿まちづくり推進課が自治会町内会とのネットワークを持っているので、そういうところとまた相談しながら、決めていきたい。

(弓削委員)

自治会の年齢層は平均年齢としては高くなると思うが、それよりはもうちょっと下、という感じを想定しているのか。

(団体)

30代から50代の方で、まちで何か活動している又はしたいと思っている方を大学生の力を借りながら発掘していくという形を想定している。

(弓削委員)

これまでアプローチをしてない層に対してターゲットをどう探すかが、事業の肝になると思う。この地区は小学校があってPTAの組織もあって、地区社協も力を持っているところなので、既存団体さんも年齢で区切らずに、まんべんなくお話を聞かれる方がいいと思う。

(川村委員)

インタビュー型アウトリーチは面白い手法だと思う。地区の中にも高齢者が多いとか、若者層が多いとか偏りがあると思うので、地図に落とし込んで見えるようにできるとさらにいい。

(団体)

エリアによって特性があるのは承知している。特性の比較や連携について、継続

できれば来年度に向けて検討していきたい。

(武藤委員)

構築するプラットフォームのイメージとして東京の事例を挙げているが、どのあたりを評価しているか教えてほしい。

(団体)

まず、最大のポイントとしては、東京都市大学と最初から提携しているという点になる。プロジェクトの拠点はタカダハウスという洋品店を改装した一階のコミュニティカフェになるが、二階には東京都市大学の研究室のサテライトオフィスがある。大学が地域の中に入って研究をしているという変わった取組である。大学が関わることで、地域だけだと結びつかない、例えば海外の研究者のような、様々なステークホルダーとつながることができるということがメリットになる。

もう一つは、この町のコミュニティマネージャーはタカダハウスの店主の方が担っており、人と人と繋げることをしている。それが今回の提案で作ろうとするようなプラットフォームに非常に近いのではないかと考えており、提案に含めている勉強会でもその方を招きすることを予定している。

(田中委員)

このプロジェクトに関して、ゆくゆくは静岡大学と連携していくという想定があるのか。

(団体)

大谷・小鹿地区まちづくり検討会議の中でも静大の先生方が入っているので、その中での連携を前提として考えている。ただし、まだ連携の仕方が薄いところもあり、大谷・小鹿を中心としたプロジェクトに地元大学の資源を使わないのは大学の社会貢献という意味でも非常にもったいないとも思うので、もう少しコミットするような形ができたらと考えている。一方、大谷・小鹿地区に住みながら県立大学、常葉大学、英和大学等に通っている学生もいるので、参加したい人はオープンに関われる形を意識しながら事業を進めたい。

(4) 特定非営利活動法人BASSplus

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

作成するホームページの内容について、竹林を整備する団体が静岡市内に100団体程あり、その団体の構成員は高齢者が多いということだったが、その方々がこのウェブのスケジューラーを使うということでよいか。

(団体)

スケジュールの登録は団体で行い、公表する。竹林整備団体への個別の連絡は

LINEを使うことを想定している。LINEであれば高齢者も使っている。

(田中委員)

高齢者の方は、頻りにスケジュールを確認する習慣があるのか。

(団体)

高齢者の方は習慣までできていないと思うが、この機会に習得してもらえたらとも考えている。実際には竹林整備を行っている高齢者の中にもこういう作業が得意な方もいるのは承知しているし、本人が確認できなくても周りの方のフォローも期待できると思っている。また、スケジュールを公表することは、動物園側を始めとした関係者間の意思疎通という面もある。

(川村委員)

事業として実施するにあたっては、竹を安定供給できるのかという心配があるが、そのあたりはどうか。

(団体)

動物園とは事前に試験搬入している。刈り取った竹は動物園内のプールで水に漬けておくことで鮮度を保ちつつ、必要な分を飼料として活用すると聞いている。軽トラック一杯分で40キロから50キロになるが、大体1週間分の飼料になるのでその程度搬入できればありがたい、と動物園からは聞いている。供給が不足するようなら我々の団体に竹を搬入したいと考えている。事業が軌道に乗り、広く周知されれば、「うちの竹も切ってくれないかな」という方も出てくると思う。そうした情報も我々が調整していきたい。そういう調整機能の軸がしっかりできていれば動き出すと思うので、そこを担っていかれたらと思う。

(川村委員)

BASSplusの負担が大きいいようにも思うが、団体としての体制はどのようか。

(団体)

竹林を整備するメンバーは13名程度。運営に関わるようなメンバーは3～4名である。私（代表者）が本業を退職したので、今後はこちらの活動に割ける時間が増えると思う。

(弓削委員)

ユニークな取組みで、形になるとこの先の展開にも期待が持てると思うので、この初年度における協力団体がすごく大事になってくると思う。ゆくゆくは、企業からの協賛である程度の謝金を渡したいということだったが、最初に手を挙げた協力者への配慮みたいな部分はどうか考えているか。

(団体)

企業に協賛をいただくための活動も順次行っていきたいと考えている。委員が言われるように、参加した時期で差はつけないとは思っている。

協働パイロット事業に関しては、あくまで竹林整備団体と動物園との調整機能、

体制の構築になる。別途企業からの協賛金をいただくことで、市に対しては迷惑かけないようにしていきたいと考えている。

(武藤委員)

竹の葉っぱがついている部分は飼料として使うことは理解したが、枝のない幹の部分の活用は考えていることはあるか。

(団体)

団体としては活用方法をずっと研究している。例えば、竹炭にしたりとか、居酒屋で使う徳利にしたりとかを試している。竹炭は肥料としての価値もありそうなので、実証しながら研究をしているところ。

(5) パソコンわかばくらぶ

ア 企画説明 <団体>

イ 発言等

(田中委員)

これまでのパソコンサロンにおける広報に関して伺いたいが、高齢者が多く集まる場所へのアプローチはこれまで実施していないのか。

(団体)

あまりなかったと考えている。例えば、生涯学習センターの担当者に、高齢者学級の「みのり大学」にチラシを配ったらいいどうかと話をした際に、「ああ、そうか」という反応だった。近年は新しい方が担当になることも多く、ちょっと広報面が弱くなっていたかもしれない。団体としても積極的に言えばよかったという反省もある。

(田中委員)

パソコンサロンの参加者は、会場である西部学習生涯学習センターの近隣住民の方が多いのか。

(団体)

近隣の方もいるが、バイパスも近いためか清水区の方も参加しており、いろんな地区から参加されている。

(田中委員)

アナログな手法だが、地域の方は回覧板をよく見ると思うので、広報にそういったものを利用するとかはどうか。

(団体)

以前の職員の方が地元の町内会とかとも顔にきく方で、広報もその方が率先してやってくれていた。もう少し人に頼まない広報ができるように仕組みを考えてやらなくてはならないと考えている。

(川村委員)

これからボランティア等を育成するのはパソコンの使い方に習熟している人材なのか、それともスマホの使い方に習熟している人材なのか。

(団体)

ボランティアの皆さんも得意な分野はそれぞれで違う。ネットの使い方が得意な人もいれば、エクセルが得意な人もいる。団体としてはボランティアに興味ある人に手を挙げていただいて、得意分野を活かしてもらえたらと考えている。向上心のある方は、ボランティアで活動するうちに情報交換をして成長していくこともあるので、あまりこだわらずにいる。

(川村委員)

昨年、イベントの幹事となった折、80歳以上の方だと電話での返事が多かった。聞いてみると、スマホは持っていたが、やめたという話だった。同じ「高齢者」でも70代と80代では異なると思うが、そのあたりはどう対応していくか。

(団体)

実感としても70代と80代では感覚が違うことは承知している。それぞれに寄り添った対応をしたい。

(弓削委員)

説明でデジタル商品券に触れているが、今デジタルでアクセスすることが要求されていることが色々あるので、漠然とした「スマホの操作」よりはピントが絞れているほうがでいいのではとも思うが、その点はどう考えているか。

(団体)

今回の協働相手であるDX推進課では昨年度までスマホの講座をやっていたとのことなので、その情報を活かして講座を組み立てていきたいと考えている。これまでのパソコンサロンでは前半に受講生が多く、自分の困りごとが解決したら退出していくので、後半は人が少なくなることもあった。例えば、前半はフリーで、後半の時間に特定のテーマに絞った講座を実施することも検討したい。

(川村委員)

新型コロナウイルス感染症の予防接種予約も高齢者がすごく困っていたという話も聞いている。駿河区のある地域では、地元の若い人たちが高齢者に予約の仕方を教えてうまく予約できた、という新聞記事を読んだ記憶もある。困りごとをスポット的に指導していくこともできたらいいかもしれない。

(団体)

予防接種については、パソコンサロンへの相談もあると考えていたが、あまり反応はなかった。こちらからアクションしていくことも必要と考えるので、やり方は検討していきたい。

(武藤委員)

今後、西部生涯学習センターだけでなく各区で1ヶ所に広げていきたいという中

で、教えるボランティアのメンバーについて伺いたい。現在は学生が中心のようだが、例えばスマホを使える女性の参加とかは考えられないか。

(団体)

新規ボランティアの募集を行っていたときには女性の申し込みもあった。ただ、女性は特に家族事情で参加できなくなることが多くて、定着まで至る方は少なかった。できるだけ続けていただけるように、団体としても、声掛けはしていきたい。

3 採択事業審査

ア 継続事業の採択可否

(事務局)

前回の書面審査では、予算の面について疑義があったことから団体に対し照会を行った。団体からの回答書を踏まえて、再度ご審議いただきたい。

(川村委員)

団体は事業の目的から雰囲気を大事にしたい、と思っていることはわかる。一方で、昨年度の審査でも予算の面では指摘があった。協働を担当する市の方でも、団体に対して助言等が必要だったのではないか。

(弓削委員)

ここで採択したとして、来年度以降継続していけるか不安な部分もある。協働担当課としても積極的な支援が必要とまでの評価ではない。協働という意味でも、新規で提案のあった事業と比べると少し弱いように感じる。

(田中委員)

新たにいただいた回答表における資金調達の方法はどこまで進んでいるのか。

(事務局)

資金調達に関しては昨年度から進めているものもあり、例えば助成金の申請や企業協賛については一部成果もあったと聞いている。

(田中委員)

事業としては、市との協働ではなく民間の助成金によりつなげていってほしい内容だと考える。費用も不透明感がぬぐえない部分もある。

(川村委員)

「居心地の良さ」をどこまで追求するか。地元の活動に理解のあるカフェに協力してもらおう等の工夫もできると思う。この事業はこれで一つの事業となっているが、地域との「協働」を視野にいれていてもいいかもしれない。

それでは、継続の提案事業については採択候補としないこととしてよいか。

(全委員)

異議なし

イ 新規事業の採択可否

(事務局)

採点結果を参照し、委員長を中心に採択団体の決定をしていただきたい。なお、新規事業に採択される事業は、各審査委員の評価点の合計が260点以上であることを要する。各審査委員の評価点の合計が260点を超えた団体は、特定非営利活動法人BASSplusの383点、特定非営利活動法人ESUNE及び一般社団法人グリーンパークあさはたの359点、里山くらしLABO・一般社団法人しずおか住環境防災サポートセンターの262点である。なお、パソコンわかばくらぶについては、243点であった。

また、協働パイロット事業の予算は、新規事業と継続事業の両方を合わせて2,433,000円である。継続事業を採択しないため、2,433,000円が新規事業採択に充てられる金額となる。

(川村委員)

事業ごとにそれぞれ意見を伺いたい。まずは特定非営利活動法人BASSplusの提案から。

(弓削委員)

評価の際に各委員が評価表に記入した内容を教えてもらいたい。

(事務局)

「審査の視点」に関しては、どの項目もまんべんなく高得点となっている。

放任竹林と動物園の困り感をうまく捉えているという意見や市との協働で実施する意味が非常にあるという意見、静岡市らしさがあり企業への共感や子どもへの教育にも繋がっていくよう事業であるという意見があった。

(川村委員)

突発的にアイデアだけ出した提案ではなく、事前に調査等をきちんと行っていたことが面接審査で確認できた。提案としても、マネジメント業務を行うことを明確に示していた点もよかった。なお、今回の提案はあくまで事務局業務に限定することがわかるよう、明示しておいてほしい。

(事務局)

次にグリーンパークあさはたの提案に関してであるが、「コーディネーター」に着目した点がいいという意見、指定管理業務と連携することでより効果がありそうな提案であるという意見、大学生を始めとした若い層をうまく事業に取り込んでほしいという意見があった。

(川村委員)

あさはた緑地は駐車場も広く、休日になると多くの方が遊びに来ている。年齢層も子どもから高齢者まで幅広く、環境に興味がある人ばかりでなく、ペットと遊んでいる人もいる。この立地を生かし、多様な参加者を取り込んだ事業としてほしい。

(事務局)

次にESUNEの提案だが、大学生がメインの活動となること自体がプラスで、大学自体との連携も含めて期待が大きいという意見や、地域の中に入っていき事業になるので、長期的に取り組んでほしいという意見等があった。

(弓削委員)

コーディネーターの養成という点では共通点もあり、グリーンパークあさはたとESUNEの提案を連携して実施したらよりよい事業になるかもしれない。

また、大学生に対する謝金はもう少し見直していいと思う。大学生にとっては学びになるかもしれないが、実際に汗をかく人を大事にしてあげてほしい。

(川村委員)

提案団体から紹介のあった先進事例もそうだが、「まちづくり」をしていく事例では既存の商店街と連携していくことが多い印象。今回ターゲットとしている地区は商店街がないので、そのあたりは懸念もある。

(弓削委員)

大学生には大きな期待をしている。静岡大学も「地元との連携」を掲げているが、目に見えた成果はなく、地元自治会の方もやきもきしている。この事業によって、大学生が地元に興味を持ってくれるようになるといい。面接審査では、提案団体の事務所を静岡大学の近隣に移転するという話を聞いたので、大学との連携ということでも期待したい。

(事務局)

次に里山くらしLABO、一般社団法人しずおか住環境防災サポートセンターの提案だが、課題の必要性、重要性はよくわかるという一方で、協働のふさわしさという点で、市と一緒に事業を行うことの効果が見えにくいという意見、マンション防災の手法に関して全国的に大きく変わるものではないという中で静岡市独自のものを実施する必要があるのかという意見、提案団体からは「管理組合の核となる方にアプローチできればいい」という話があったことから、冊子の作成ではなくワークショップ等の別の手法を検討すべきではないかという意見があった。

(田中委員)

他の政令市が作成している手引きの内容が区によって違いがなく、静岡市でも大きな変化がないという話であったので、静岡市が作る場合も他都市の事例を参考にすればいいのではないか。

(川村委員)

この事業は、本当は2年かけてじっくり取り組んだ方がいいと感じているが、提案では、令和7年の3月に完成するというスピード感は市民活動団体ならではだと思う。

(田中委員)

そのスピード感からしてもアンケート調査の結果をそこまでメインに扱わない

ように思う。おそらく先進事例を参考に作成するのではないかと考えている。

(川村委員)

管理組合の誰か一人に届くようにしたい、という目的であれば、例えば自治会連合会のメンバーに出てきてもらってワークショップをやる方法もあり得る。

(武藤委員)

できあがった手引きが、マンション自治会だけのものになるのではなく、マンション自体が被害を受けて住民が避難所に行かなくてはならない状態になった時に、どのように行動するか、自分が住んでいるマンションだけでなく町内会との繋がりを持つことの重要性を入れ込んでもらうのであれば意味があると思う。また、市がこうした冊子を作成すると、主導する部局によって内容に偏りが出てくる可能性もある。自治会も防災も詳しい提案団体が作成することでバランスの取れた冊子になると期待している。

(弓削委員)

単位自治会になっていない分譲マンションこそ、注意喚起していくことが重要。提案団体の説明では、手引きの作成が第1ステップで、次に手引きを活用してワークショップなどでつながり作りを進めていくとのことだったので、手引きの周知も期待したい。しずおか住環境防災サポートセンターの防災の知識と里山くらしLABOの自治会対応の経験を活かしてもらえたらと思う。

(事務局)

最後にパソコンわかばくらぶの提案だが、審査員によって、ニーズのつかみができていると評価した方とできてないと評価した方と別れていた。情報弱者への対応という大きな括りでいくと必要性は理解するが、事業としてこの形で実施すべきか、という点が評価の別れ目になっている部分のように思う。

(田中委員)

事業に対してもう少し積極的な姿勢があるとよかった。広報も団体が自ら動くことを考えてもよかったと思う。

(武藤委員)

今、静岡市でもDXを推進していこうと努力をしているところで、スマートフォンを利用したシステムを活用していくことが今後の主流になると思う。情報弱者をフォローする取組は必要だとは思う。

(弓削委員)

面接審査では、団体の事業であるパソコンサロンに停滞感があるのでスマホ講座を実施します、というように聞こえてしまった。スマートフォンとパソコンではニーズも少し異なると思うので、団体の強みを活かした「デジタルお悩み解消室」のような取組みとなればよかったと思う。

(川村委員)

それでは、新規提案で2次審査対象となった5事業のうち、各審査委員の評価点合計が260点を超過している4事業（特定非営利活動法人BASSplus、特定非営利活動法人ESUNE、一般社団法人グリーンパークあさはた、里山くらしLABO・一般社団法人しずおか住環境防災サポートセンター）を採択候補とすることとしてよいか。

（全委員）

異議なし

4 事務連絡

5 閉会

以上、この会議録が正確であることを証します

署名人 川村 美智